

農政産業観光委員会 県内調査活動状況

1 日 時 令和2年1月21日(火)

2 委員出席者(9名)

委員長 猪股 尚彦

副委員長 流石 恭史

委員 浅川 力三 久保田 松幸 水岸 富美男 杉原 清仁
清水 喜美男 古屋 雅夫 佐野 弘仁

3 調査先及び調査内容

(1) 【意見交換会】

① 出席者 山梨県商工会連合会役員の方々

② 内 容 「県内中小企業の現状と振興」

○主な意見

議員) 県内の企業に占める中小企業の割合は99.9%で、その数は3万3,291になる。山梨県産業界の命運は、県内の中小企業をどのように活性化していくのかにかかっていると思う。

その支援を行うやまなし産業支援機構の取り組みが効果をもたらしているのか、役割がきちんと果たされているのかということについて、私は非常に疑問を持っているが、皆さんの立場から、やまなし産業支援機構に設置されている山梨県事業引継ぎ支援センターやプロフェッショナル人材戦略拠点等が、きちんと機能しているのか御意見をいただきたい。

説明者) やまなし産業支援機構には、非常に多岐にわたって機能がある。例えば、事業承継の問題に関していえば、どのくらいの数の企業が事業承継問題を抱えているのかなど、事業承継問題に関するアンケートを商工会に行うことにより調査し、対策を講じてもらっている。

議員) やまなし産業支援機構が専門職員を派遣し、各企業の経営指導や管理指導、働き方改革等に対応していると思うが、その成果というか、取り組みについてどのように評価しているのか。

説明者) やまなし産業支援機構から出向している専門職員は、非常に勉強していて、商工会の会員に寄り添って、技術的な面も含めていろいろ相談に乗っている。ただ、先ほどから話に出ているように、職員の人手が不足していると感じる。山梨県商工会連合会の会長として、会員から会費をもらっている以上、会の活動の成果を還元していかなければ

ばならないと考えている。そのためには、事業承継を初め、会員が抱える課題を解決することが一番だと思っている。

専門職員には、非常に適切に対応していただいているが、できればもう少し職員をふやしてもらいたい。

議員) 後継者不足問題もあるが、廃業問題について、40年前は商業界のほうが多かったと思う。今は工業界のほうが多く商工が逆転しているのではないか。例えば、床屋は、チェーン店のほうが安くなった。また、今は薬屋も、大きいドラッグストアがあるし、洋品屋も大きな洋品屋がある。昔は活気があった商店街は、今ではシャッター通りになっている。物を仕入れて販売しているところは、みんな潰れた。

そのような中、生き残っている零細企業は人材不足の問題を抱えており、それが理由で倒産している。私も商売をやっており、人が集まらないのはなぜなのか考えることがあるが、魅力がない零細企業に人が来るわけがない。労働者は給料をたくさんもらえて環境がいいところで働きたいと思う。働き方改革は、零細企業には厳しい課題となっている。バイトが有給休暇を取得するようになれば、人が足らなくなり、仕事がまわらなくなる。そうなれば商売をやめることも考えなければならない。

商工会においては、零細企業に人手のあっせんのようなことを行っているのかどうか、教えてほしい。

説明者) 一番我々が頭を抱えているのが人手の問題であるが、規模が小さい企業ほど、大変な問題となっている。高齢化の進行により、子供、若者が少なくなっていることと、定着率の悪さが人手不足に関係している。

経営指導員が事業承継などの相談を受ける中で、家の相続や財産などいろいろ難しい問題があることがわかる。そういう中で、第三者が事業を承継することは、非常に難しい。

大手企業では働き方改革を実行しているが、中小・小規模企業者は思い切った改革ができないのが実態である。そういう問題への対応が商工会の課題だと思っている。本会役員も会員のために知恵も出して取り組んでいきたい。

議員) 今、山梨県が基幹産業を支える技術者の育成のため、SPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）事業を行っている。ことしの春に、甲府工業高等学校に専攻科が開設される予定である。

私はこの事業が、産業振興の起爆剤となり、山梨県の地場産業を中心とする中小企業の発展につながることを非常に期待している。現状、こうした学校との連携をどのように図っているのかお聞きしたい。

説明者) 甲府工業高等学校の専攻科の定員は20人くらい、主に機械電子分野を学ぶところだと思うが、そういう分野の会社とは、即戦力となる人材の育成に向けてしっかり連携が図られているものと思う。

商工会の会員の中には機械電子産業の企業もいるので、そういう人材が来てくれることが待ち遠しいのではないか。甲府工業高等学校の専攻科に、機械電子産業以外の業種の人材を輩出する環境はないが、業種によっては、非常に期待が持てる専攻科であると

思っている。

議員) 専攻科の卒業生には、必ず県内で就職するように、商工会としてもアプローチして、山梨県の商工業を中心として地場産業をさらに若手が担えるような取り組みを進めていただきたい。

もう一点、小規模事業者持続化補助金についてお尋ねする。国、県それぞれ取り組みを進めており、本県ではことし6月に補正予算を組んだ。知り得る限りでは、甲州市や笛吹市などの市町村でも一部取り組んでいる自治体があったと思う。知り合いの市議員に対して、地域の商工業関係に少しでも寄与できるような取り組みを市議会で提言したらどうかと、いろいろアドバイス、要請をしている。

山梨県商工会連合会としても、市町村への働きかけを行っているのかお聞きしたい。

説明者) お手元に配布している資料をご覧ください。カラー刷りの補助金申請及び採択状況の資料の一番右側に市町村の状況がある。左から国、県、市町村であるが、県内の市町村については、13市町村でしか中小企業・小規模企業振興条例が制定されていない。制定している13市町村では補助金制度がある。

県内の全市町村で同条例が制定されるよう、各商工会の会長から首長に要望をしてもらうなどの働きかけを行い、本会の役員からも市町村に働きかけを行っている。

議員) 農業分野においては補助金制度がたくさんある一方で、商工業分野は少ないように感じる。引き続き、我々とともに頑張ってください。

議員) 先ほどから話をお聞きしている中で、経営指導員が少ないという問題が一番の肝であると思ったが、経営指導員をふやしてほしい要望があるという理解でよろしいか。

説明者) 経営指導員をふやしてほしいというよりは、設置基準を緩和してもらいたい。経営指導員については、小規模事業者数300名以下の場合は設置定数1名とか、小規模事業者数301名～1,000名の場合は2名というような設置基準があるが、その設置基準をもう少し緩和していただきたい。

現状でも、県内にある23商工会のうち7商工会は、経営指導員が1人減らされるかどうかの瀬戸際に立たされている。10年後には、そういう状況に追い込まれる商工会がさらに三、四程度ふえると予想している。

県も大変な状況だと思うが、もし設置基準を20%低くしてもらえれば、経営指導員の設置定数2名の条件が1,000名から800名に緩和され、経営指導員の削減を回避できる。事業承継問題に取り組んでいくため、経営指導員の頑張りが必要である。

議員) 我々も、経営指導員の問題についてしっかり取り組んでいきたい。配布されている知事への要望書についてであるが、総務省が、地方公共団体等が行う事業継続力強化支援計画及び経営発達支援計画の策定等に要する経費について地方交付税措置を講じたとのことだが、これについてはふやしたほうがよいということか。

説明者) 総務省の地方交付税措置は、中小企業等経営強化法や小規模事業者支援法の改正に伴い、事業継続力強化に向けた計画の策定に、県や市町村が関与していく必要がある

ということで、交付額が増額されたものである。地方交付税でたくさん財政措置されたので、見合うだけの人件費をふやしてもらいたいと思ったが、なかなか人件費の増額は難しいので、「ふやさないでも結構であるが、設置基準を緩和してもらいたい」と県へ伝えている。

答) 笛吹市は、創業支援に非常に力を入れており、事業者も笛吹市から補助金をいただいて頑張ってきたが、笛吹市がこととして補助金を打ち切ることになり、そのことでごたごたした。

笛吹市商工会は2,000人の会員を抱えており、経営指導員が4名しかおらず、人手が足りていない。笛吹市独自で有料ごみ袋制度をつくり、貯めたお金を活用しながらOB職員を配置して頑張っている。とにかくマンパワーが足りていないことに非常に悩んでいる。

説明者) 経営指導員は、会員を歩き回ってみている。歩けば歩くほど、いろんなことがわかってくる。しかし、個々の問題に対応していくと、書類作成など非常に手間がかかって、ほかの仕事ができなくなる。景気が悪くなるということは、それだけ商工会の経営指導員が必要ということである。商工会が効果的に活動していくため、経営指導員をふやしてもらいたい。

商工会の会員が減ったから経営指導員を減らすのではなく、経営指導員の削減をいかに食いとめるのかに焦点を置いてもらい、その上で経営指導員を増員していただきたいと思う。

きょうはいろいろと意見が出たが、県議会議員の先生方は、地域に密着しており、地域の実情を一番わかっている。しかし、国会議員の先生方は、永田町通いだから地元のことはわからない。国がアンケート調査を行っても、資料をまとめるまでに半年ぐらいかかる。でも、今は1カ月、1日単位で状況が変わっている。そういう厳しさに直面している中で、いかに速やかに地域の経済状況を把握して、国に訴えるのかということを考えて、県議会議員の先生方が一番熟知しているわけだから、国会議員の先生方との意見交換を行う中で、実情について国会議員を通して、一刻でも早く届けてもらえればと思う。

説明者) 国や県の補助金、会員の会費を得て商工会を運営している中で、我々役員も汗をかいているが、長崎知事には要望を踏まえて一歩も二歩も前へ出て積極的に取り組んでいただいている。その影響で、県職員の働き方が非常に変わってきたと私も感じている。

景気が非常に下降線をたどっているが、官民一体となって、商工会の会員とともに一生懸命、山梨県のため、景気回復のために頑張っていきたい。

説明者) 本日は、各商工会における地域の実情と、事業の課題等について、いろいろ説明をさせていただいたが、委員よりいろいろな投げかけがあり、輪をかけてこちらからもいろんな点を説明させていただいた。

先ほど、農業関係は補助が手厚いけども商工会は少ないので、頑張っていきたいという温かく心強いお言葉をいただいた。皆様にはそういう気持ちで頑張っていきたいと思う。我々も各商工会、小規模事業者のために頑張っていくので、今まで以上の御支援、御協力を賜ることをお願い申し上げます。



※ 山梨県中小企業会館にて意見交換会を実施した。

(2) 【株式会社メイコー】

○調査内容（主な質疑）

問) 医療機器にも色々なテーマがあると思うが、研究開発を行うテーマの優先順位はどのように決定しているのか。

答) 我々だけでは決めていない。今は、低温蒸気による腹膜透析カテーテル出口の洗浄装置を早く仕上げたいと考えている。2番目としては、看護師でも小児脱臼を簡単に解析できる検査装置を仕上げたいという心づもりである。

問) 医療界からの要請を踏まえて優先順位を考えているということか。

答) 医師からの要望もあるが、もちろん企業としても、優先して取り組みたいものはある。ただ、我々だけでは決められないので、医師と相談しながらスケジュールを決めている。

問) 燃料電池関連製品の研究開発は、ナノ（10億分の1）という物すごい単位の世界だが、御社はどのような技術をベースに参入したのか。

答) 我々は、山梨大学の先生から「一緒にやりませんか」と誘われたが、やっぱり、ロールtoロールの技術である。生産性を上げようとする、全てのものがロールtoロールに変わるだろうと言われており、実はガラスの生産でもロールtoロールによりガラスを巻いている。世の中がロールtoロールに移行しようとしているので、その技術を持っているメイコーと、静電スプレーの技術を持つ山梨大学が連携すればいいものができるのではないかと考えた。

ただ、問題は、今の技術では生産能力が低過ぎるので、生産能力を拡大する技術をメイコーから提案して、最終的にはロールtoロールと結びつけたいと考えている。

問) 実現の可能性は何%か。

答) 非常に厳しい御質問だが、正直、10%~20%くらいだと思う。ことし中に予定されているノズルのところの開発が順調にいけば、一気に70%~80%に上がると思う。我々

は既にロールtoロールの技術を持っているが、ノズルのところの開発が命なので、現状ではそこまで進んでいない。

問) 実現の可能性は何%か。

答) 非常に厳しい御質問だが、正直、10%~20%くらいだと思う。ことし中に予定されているノズルのところの開発が順調にいけば、一気に70%~80%に上がると思う。我々は既にロールtoロールの技術を持っているが、ノズルのところの開発が命なので、現状ではそこまで進んでいない。

問) その技術は、世界にまだないのか。

答) 全くない。

問) 県内には、ニプロやテルモなどの医療機器メーカーがあるが、そういう企業と交流しているのか。

答) 今のところ直接の交流はないが、山梨大学の医学部を通して行っている。

問) 静岡県の長泉町には医療機器メーカーが多くある。長崎知事は衆議院議員のときから、医療立県を目指して取り組んでいるので、ぜひ医療機器メーカーとの交流を実現してほしい。

答) 近い将来、そういう方向に行きたいと思っているが、我々が自信を持てる開発状態にない。低温蒸気による腹膜透析カテーテル出口の洗浄装置については、開発段階が動物実験に入っており、うまくいけば臨床実験に移行できる。その段階にいけば、色々なところにアナウンスできる。

問) 世の中にまだない分野を切り開くときに重要なのは、人材だと思う。御社にもきっとすごい人材がいると思うが、人材育成及び人材確保についてはどのように考えているのか。

答) そこが一番頭の痛いところである。正直、ヘッドハンティングとか、あるいは新入社員を募集するときに違った分野の人材を探すことを計画しながら進めていく必要があると考えているが、なかなか思ったような人材は世の中にはそういない。

違った分野の人材にもきてもらいたい。「この分野の出身だからそれ以外のことは知らない」ということではなく、右にも左にも行ったり来たりして、本人に成長してもらうというようなことをやってきたつもりである。

おかげさまで、ことし4月は6人を採用した。そういうことを10年くらい続ければ、五、六十人の人材が入れかわっていく。我々も年をとればいずれはこの会社にいなくなるから、今はそういう計画で人材確保、技術者の育成を考えている。

答) 山梨県だけで活動している企業だから、技術を次の世代へと継承していく必要がある中で、これまでは機械分野、電気分野の人材をメインに採用してきた。ただ、米山特別

技術顧問はもともと物理の専門分野で、やはりこれからは物理や化学など、毛色の違う人材を採用して、そういう人材の発想を取り入れていかないと、開発ができないのではないかと考えている。

ただ、山梨県内の大学には、化学や物理を学べる大学が非常に少ない。県外で学んで、Uターンで帰ってきてくれる学生は本当に一握りしかいない。そういう中で、山梨県にしか事業所がない企業として、人材が確保できないことに苦しんでいる。

やはり、Uターンの促進や、山梨県の教育機関の充実について、機会があれば我々のような企業からの要望として覚えていただきたい。

答) 私は人材採用に関して1つの考え方を持っている。企業が忙しいときには人をたくさん採用したいと考えるのは世の中の標準だが、私は暇なときにこそ採用するべきだと思っている。

世の中が忙しいときは、大企業の求人がたくさんあるので、中小企業にはなかなか人が集まらない。一方で、世の中が不景気になったときには、人材が選び放題ではあるが、そういうときに中小企業でそれだけの費用負担ができない状況である。

例えば不況のときを狙って大きな投資をする有名なS社がある。S社では、世の中が好況のときは余り積極的に投資をしない。不況な時に投資をすれば、投資額を大幅に下げられるからである。そういう戦略もあり、S社は急速に成長を遂げる事ができた。

同じように、不況のときにこそ、特に中小企業は英断をして人材を確保するべきだと、個人的に思っている。



※ 株式会社メイコーにて概要説明を受け、質疑を行った後、施設内の視察を行った。

以上